

## 対外・対内証券投資の動向(2023年4月分)

### 対内証券投資が大幅な取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、4月の対外証券投資は▲1兆20億円の処分超(前月は+5兆4,019億円の取得超)となった。対内証券投資は+4兆6,957億円の取得超(前月は▲9,275億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5兆6,977億円の流入超(前月は▲6兆3,294億円の流出超)となった。
- 4月の対外証券投資は、中長期債が前月の+5兆654億円の買い越しから▲1兆1,555億円の売り越しに転じた。また短期債も前月の+1,413億円の買い越しから▲2,033億円の売り越しに転じた。一方、株式・投資ファンド持分の買い越し額は前月の+1,952億円から+3,568億円へ拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+3兆9,858億円の買い越しから▲1兆8,977億円の売り越しに転じた。その他金融機関の買い越し額は前月の+1兆8,302億円から+1兆2,639億円へ縮小した。うち、信託銀行(信託勘定)の買い越し額は前月の+7,127億円から+4,094億円へ縮小。生命保険会社は前月の+1,893億円の買い越しから▲356億円の売り越しに転じた。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+136億円から+1,577億円へ拡大した。
- 4月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の▲3兆6,083億円の売り越しから+4兆9,760億円の買い越しに転じた。一方、中長期債の買い越し額は前月の+3兆350億円から+1兆6,915億円へ縮小した。短期債の売り越し額は前月の▲3,542億円から▲1兆9,718億円へ拡大した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

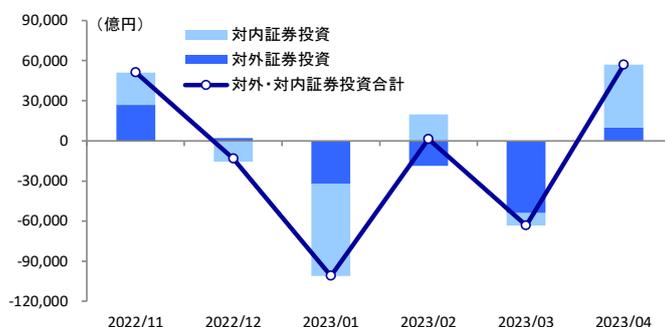
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	16,678	-21,495	1,952	3,568	-5,325	924
取得	63,325	55,834	73,066	59,182	62,694	67,411
処分	46,646	77,329	71,115	55,614	68,019	66,487
中長期債	11,180	41,318	50,654	-11,555	26,806	10,994
取得	367,762	385,817	446,581	344,116	392,171	377,404
処分	356,582	344,499	395,927	355,671	365,366	366,410
短期債	4,391	-1,293	1,413	-2,033	-638	-1,026
取得	45,598	36,686	50,172	30,645	39,168	39,824
処分	41,207	37,980	48,759	32,678	39,806	40,850
合計	32,249	18,530	54,019	-10,020	20,843	10,892

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	3か月平均	6か月平均
株式・投資ファンド持分	2,654	-2,396	-36,083	49,760	3,760	4,033
取得	491,808	496,345	644,817	544,156	561,773	553,383
処分	489,154	498,741	680,900	494,396	558,012	549,350
中長期債	-42,405	-4,785	30,350	16,915	14,160	-6,856
取得	184,819	147,308	222,036	152,784	174,043	164,652
処分	227,223	152,093	191,686	135,869	159,883	171,508
短期債	-28,986	27,132	-3,542	-19,718	1,291	2,404
取得	339,299	327,419	284,060	267,869	293,116	289,907
処分	368,286	300,287	287,602	287,587	291,825	287,503
合計	-68,737	19,951	-9,275	46,957	19,211	-418

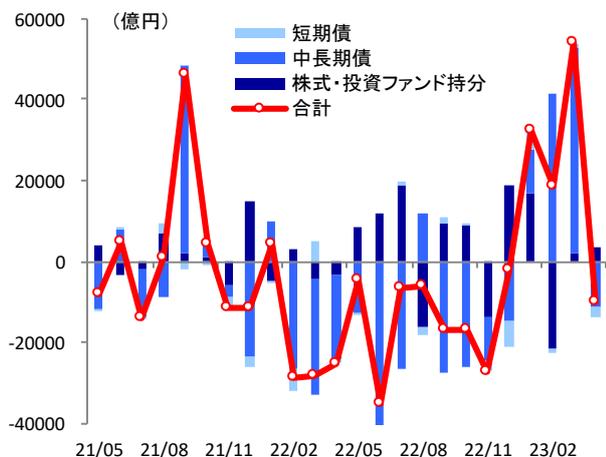
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	3か月平均	6か月平均
公的部門	-5	0	-67	-25	-31	-18
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-5	0	-67	-25	-31	-18
預金取扱機関	-314	39,445	39,859	-18,978	20,109	7,440
銀行等(銀行勘定)	-2,707	36,489	34,379	-19,181	17,229	6,756
信託銀行(銀行勘定)	2,391	2,955	5,480	204	2,880	684
その他部門	32,569	-20,914	14,227	8,983	765	3,471
その他金融機関	35,100	-17,507	18,302	12,639	4,478	6,447
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	24,205	-8,853	7,117	4,177	814	7,205
銀行等(信託勘定)	-35	-2	-10	83	24	7
信託銀行(信託勘定)	24,240	-8,851	7,127	4,094	790	7,198
金融商品取引業者	13,341	13	9,153	7,243	5,470	5,408
生命保険会社	-9,265	-4,801	1,893	-356	-1,088	-8,771
損害保険会社	-5	35	2	-3	11	2
投資信託委託会社等	6,824	-3,904	136	1,577	-730	2,602
その他	-2,531	-3,407	-4,075	-3,657	-3,713	-2,976

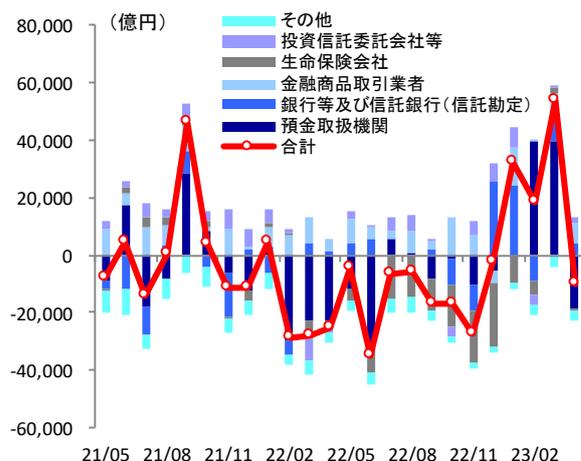
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



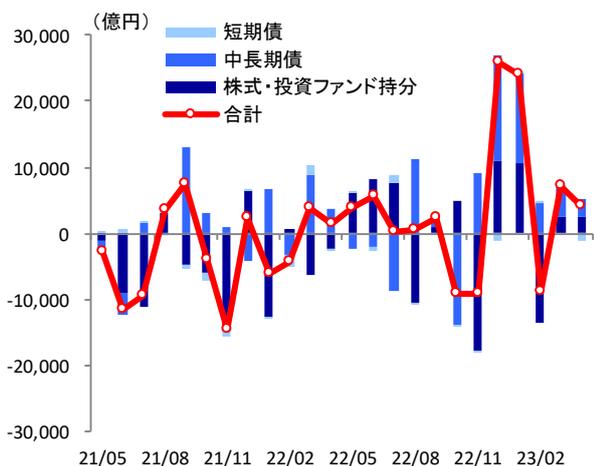
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



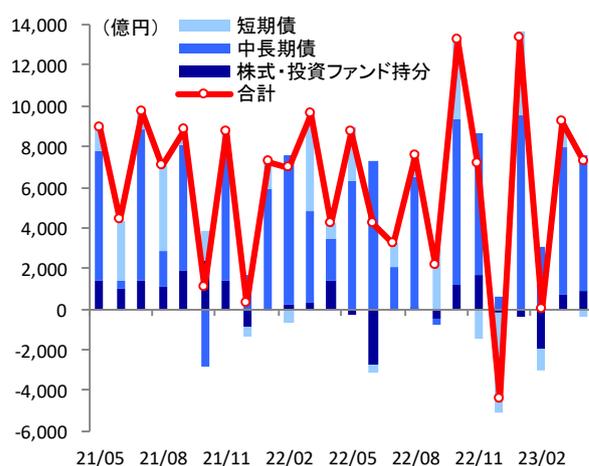
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



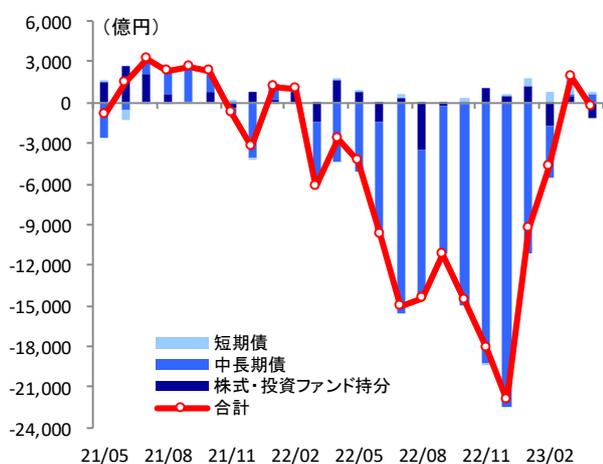
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



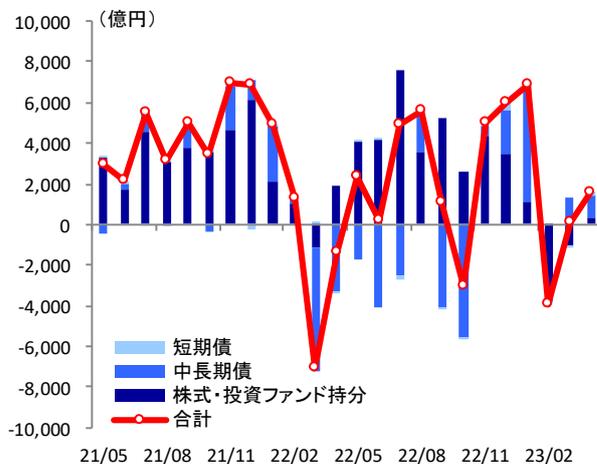
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



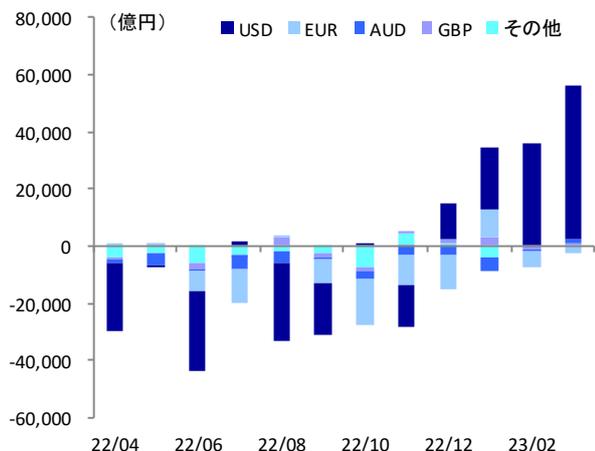
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



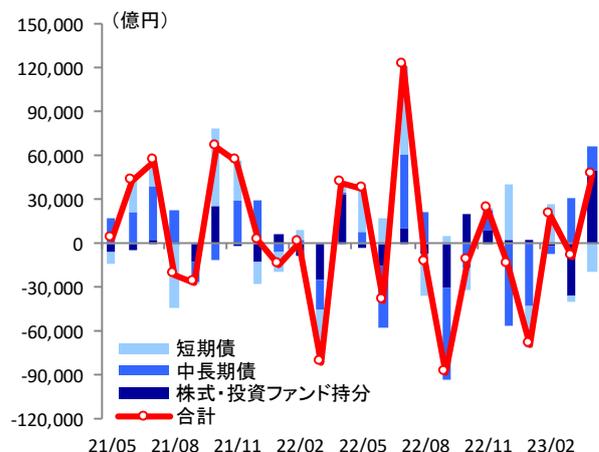
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



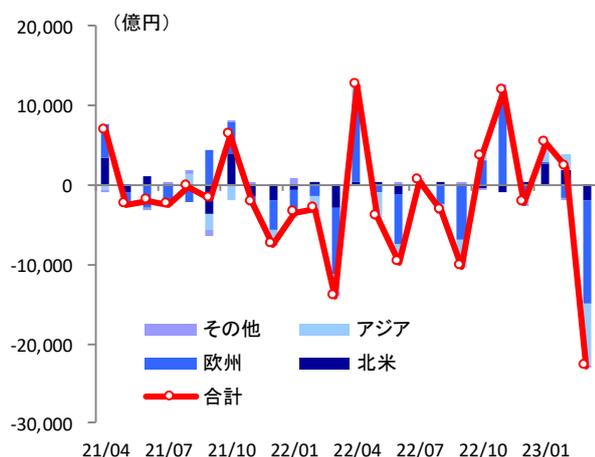
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



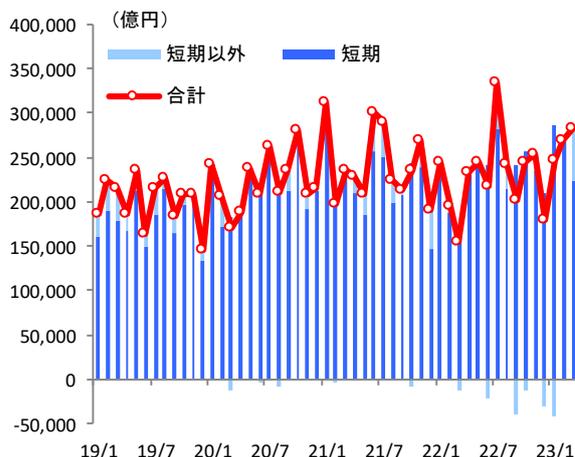
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



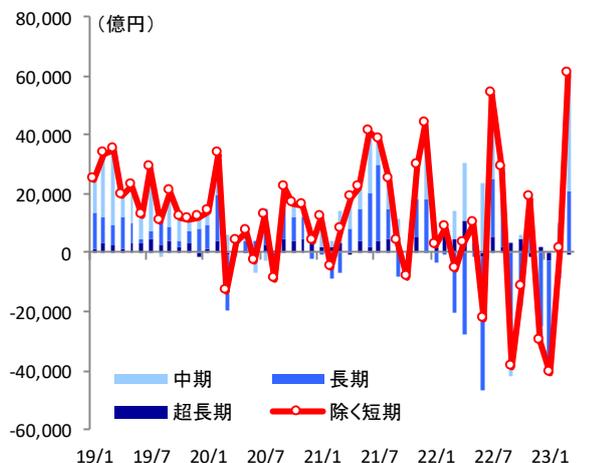
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



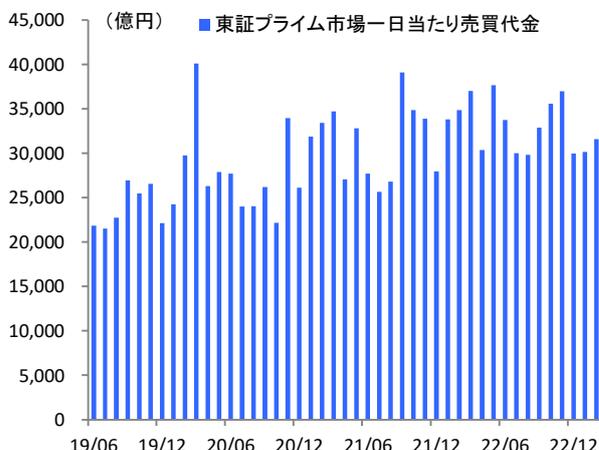
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

## みずほ銀行 | 対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。